

事業の概況

経営環境と業績

1. 金融経済環境

2018年度のわが国経済は、全体として緩やかな回復を維持しましたが、国内各地で相次いだ自然災害の影響に加え、海外経済の減速を受けて年度後半は足踏み状態になりました。

当社の主要な営業基盤である長野県経済においても、生産面では半導体関連や電気機械関連などを中心に増加基調が続きましたが、後半にかけて伸びが鈍化しました。個人消費は、自動車販売では需要が持ち直し前年度を上回りましたが、大型小売店売上高は衣料品販売の落ち込みなどを要因に前年度を下回る月がみられました。住宅投資は消費増税を見据えた持家や分譲の需要増加を受け新設住宅着工戸数は底堅く推移しました。一方、公共投資は県内における大型工事が減少し前年度を下回りました。

金融面においては、10年物国債金利は12月まで0.0~0.15%のプラス圏で推移しましたが、3月には株価の先行き不透明感を受けた債券需要の高まりにより、約2年7か月ぶりとなるマイナス0.1%近傍となる水準まで低下しました。

株式相場は、企業の収益力向上を背景として10月に日経平均株価が2万4千円を超え約27年ぶりの高値をつけましたが、12月末には米国株式の下落や円高傾向から、景気ならびに企業業績の先行き不透明感が強まり2万円を割り込むなど、期末まで不安定な値動きが続きしました。

2. 連結決算の概況

(財政状態)

貸出金は、事業者向け及び個人向け資金を中心に期中2,218億円増加して期末残高は5兆2,619億円となりました。

有価証券は、地方債及び社債の増加を主因として期中2,558億円増加し期末残高は2兆7,660億円となりました。

預金は、個人及び法人預金を中心に期中1,478億円増加して期末残高は6兆7,348億円となりました。

(経営成績)

経常収益は、主にその他業務収益の減少により前期比200億6千6百万円減少し1,611億8千4百万円となりました。経常費用は、その他業務費用の減少等により前期比129億1千2百万円減少して1,268億3千万円となりました。

この結果、経常利益は前期比71億5千3百万円減少して343億5千4百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比33億4千8百万円減少して224億9千2百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①銀行業

当行単体の減益の結果、セグメント利益（経常利益）は前期比63億2千1百万円減少して、308億9千4百万円となりました。

②リース業

セグメント利益（経常利益）は前期並みの25億2千3百万円となりました。

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主にコールマネー等の増加が貸出金の増加による減少などを上回り9,125億円の流入となりました。前期と比べ4,219億円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が有価証券の売却及び償還の収入を上回ったことなどから2,773億円の流出となりました。前期と比べ2,585億円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払及び自己株式の取得による支出により105億円の流出となりました。前期と比べ15億円減少しました。

以上の結果、期末の現金及び現金同等物の残高は、期中6,247億円増加して1兆9,548億円となりました。

3. 単体決算の概況

(財政状態)

貸出金は、期中2,229億円増加して期末残高は5兆3,105億円となりました。

有価証券は、期中2,571億円増加して期末残高は2兆7,715億円となりました。

預金は、期中1,485億円増加して期末残高は6兆7,468億円となりました。

これらの結果、連結・単体とも総資産が10兆円台となりました。

(経営成績)

経常収益は、貸出金利息が11年ぶりに増加に転じるなど資金運用収益が増加したものの、国債等債券売却益及び株式等売却益が減少したことなどから前期比196億7千3百万円減少して1,210億4千6百万円となりました。

経常費用は、金銭の信託運用損や外貨調達に伴う資金調達費用が増加しましたが、国債等債券売却損及び営業経費の減少を主因に前期比137億9千9百万円減少して920億2千2百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前期比58億7千4百万円減少し290億2千4百万円となりました。

このほか子会社の八十二ビジネスサービス株式会社吸収合併に伴う特別利益16億4千1百万円を計上したものの、当期純利益は前期比8億9千5百万円減少し218億3千万円となりました。なお、吸収合併に伴う特別利益は連結決算では計上されません。

4. 自己資本比率

総自己資本比率（国際統一基準）は、連結ベースで19.82%、単体ベースで19.10%となりました。2018年3月期比では連結ベースで0.69ポイント、単体ベースで0.60ポイント低下したものの、引き続き高い水準を維持しております。

主要な経営指標の推移

1. 連結決算

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
連結経常収益 (単位:百万円)	173,675	181,203	209,160	181,250	161,184
連結経常利益 (単位:百万円)	47,870	49,023	40,421	41,507	34,354
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)	27,185	30,171	26,312	25,840	22,492
連結包括利益 (単位:百万円)	103,954	2,095	64,948	42,401	△ 1,101
連結純資産額 (単位:億円)	6,922	6,861	7,435	7,770	7,655
連結総資産額 (単位:億円)	80,142	81,725	87,038	93,090	104,515
1株当たり純資産額 (単位:円)	1,320.38	1,305.83	1,414.70	1,485.34	1,484.90
1株当たり当期純利益 (単位:円)	54.09	59.85	51.92	51.00	45.18
連結総自己資本比率 (国際統一基準) (単位:%)	19.79	19.92	20.62	20.51	19.82
連結Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	17.30	18.52	20.08	20.51	19.82
連結普通株式等Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	17.09	18.37	19.91	20.51	19.82
連結自己資本利益率 (単位:%)	4.41	4.55	3.81	3.52	3.02
連結株価収益率 (単位:倍)	15.67	8.10	12.11	11.17	10.15
従業員数 (平均臨時従業員数) (単位:人)	3,679 (1,841)	3,666 (1,816)	3,681 (1,768)	3,710 (1,774)	3,713 (1,588)

(注) 従業員数の()内は、平均臨時従業員数を外書きしております。

2. 単体決算

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
経常収益 (単位:百万円)	134,855	141,655	169,558	140,720	121,046
業務純益 (単位:百万円)	35,233	34,474	30,724	30,252	35,051
経常利益 (単位:百万円)	41,212	42,462	34,205	34,898	29,024
当期純利益 (単位:百万円)	25,762	27,765	23,173	22,726	21,830
資本金 (単位:億円)	522	522	522	522	522
発行済株式総数 (単位:千株)	511,103	511,103	511,103	511,103	511,103
純資産額 (単位:億円)	6,444	6,464	6,913	7,160	7,078
総資産額 (単位:億円)	79,518	81,253	86,423	92,403	103,946
預金残高 (単位:億円)	62,515	62,399	64,019	65,983	67,468
貸出金残高 (単位:億円)	45,584	46,831	49,108	50,876	53,105
有価証券残高 (単位:億円)	27,343	26,837	24,650	25,143	27,715
1株当たり純資産額 (単位:円)	1,284.79	1,275.21	1,363.77	1,420.36	1,426.62
1株当たり配当額 (単位:円)	15.00	15.00	14.00	13.00	14.00
1株当たり当期純利益 (単位:円)	51.26	55.04	45.73	44.85	43.85
総自己資本比率 (国際統一基準) (単位:%)	18.98	19.19	20.03	19.70	19.10
Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	16.55	17.86	19.56	19.70	19.10
普通株式等Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	16.55	17.86	19.56	19.70	19.10
自己資本利益率 (単位:%)	4.28	4.30	3.46	3.23	3.06
株価収益率 (単位:倍)	16.54	8.81	13.75	12.70	10.46
配当性向 (単位:%)	29.26	27.25	30.61	28.98	31.92
従業員数 (平均臨時従業員数) (単位:人)	3,098 (1,186)	3,063 (1,184)	3,071 (1,173)	3,095 (1,139)	3,129 (1,303)

(注) 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、()内は、平均臨時従業員数を外書きしております。